

■許しちゃいけない！ 自民と維新の 2026 年度税制改正大綱 大企業へのおもねり、労働と生活の破壊、軍拡のつゆ払い

2025 年 12 月 20 日

阿部治正

自民党と維新の会が合意した 2026 年度税制改正大綱は、「物価高への対応」「家計の税負担軽減」「働き方に中立的な税制」「成長と分配の好循環」などを掲げています。しかし、その内容を詳細に検討すると、国民生活を困難にしている構造的要因にはほとんど手が付けられておらず、部分的な調整にとどまっていると言わざるを得ません。

●最大課題の消費税には一切触れず

最大の問題は、消費税に一切踏み込んでいない点です。消費税は、食料、光熱費、日用品、住宅関連費、子育てや介護にかかる支出など、生計費そのものに課される税です。これは所得の多寡にかかわらず徴収されるため、実態としては賃金や年金から直接引きはがされる「賃金課税」「生計費課税」であり、労働力の再生産を恒常的に圧迫しています。基礎控除や給与所得控除を部分的に引き上げても、生活の現場で繰り返し負担を強いられる消費税を温存する限り、家計の構造的困難は解消されません。「家計負担軽減」を掲げながら、この点に触れないことは、欺瞞であるだけでなく労働者・市民に対する攻撃です。消費税を廃止しても、大企業や富裕者などへの総合累進課税を実施すれば、いまでも 58 兆円超の新たな財源が得られると、私たちは断固として主張します。

●年収の壁をいうなら「課税最低限」は 300 万円に

次に、大綱が強調する「働き方に中立的な税制」や「就労調整への対応」、いわゆる「年収の壁」への対応についても重大な問題があります。この議論が前提としているのは、女性労働を家計補助的な低賃金・短時間労働として位置づける発想です。壁の水準を引き上げることは、低賃金構造を前提としたまま、より多くの労働供給を引き出そうとする政策であり、決して中立的ではありません。本来必要なのは、壁の位置を動かすことなく、「生計費には課税しない」という原則を確立することです。課税最低限を 300 万円程度まで引き上げることで、性別や家族形態、雇用形態に左右されない公平な税制を実現すべきなのです。

●暮らしが求める最低賃金は時給 1700 円以上

また、大綱は「可処分所得の増加を通じた経済の好循環」を掲げていますが、賃金水準そのものの引き上げには踏み込んでいません。賃金を低く抑えたまま、税制によって可処分所得を補うという発想は、低賃金構造を前提とした延命策であり、大企業などの利害に過剰に配慮した方策に過ぎません。最低賃金の要求が 1500 円以上というのでは、今では労働者の生活を守ることはできません。全国一律で 1700 円以上に引き上げ、誰もが賃金によって生活できる水準を保障することこそ、最優先で取り組むべき課題です。引き上げが困難な中小零細企業などには、大企業負担で支援を行わせる必要があります。

●高収益企業に課税強化し医療、教育、ケア、環境への投資を

企業投資促進を目的とする法人税減税や優遇措置についても、過去 30 年の経験を直視する必要があります。法人税率の引き下げや各種優遇策が繰り返されてきた一方で、内部留保は拡大し、非正規雇用は増加し、実質賃金は低下してきました。減税が自動的に賃上げや生活改善につながるという前提は、すでに現実によって否定されています。必要なのは、大企業や高収益企業への課税強化と内部留保の社会的還元であり、それを医療、教育、ケア、環境といった社会的に不可欠な分野へ再配分することです。

●軍備拡大の呼び水にされる税制改正

加えて、今回の税制改正大綱では、明示的・黙示的に、今後の防衛費拡大を支える財政基盤の整備が織り込まれている点を見逃すことはできません。防衛費の大幅増額は、すでに国の基本方針として進められており、税制改正大綱における所得税・法人税・消費税をめぐる議論は、その「呼び水」あるいは「地ならし」として位置づけられています。

問題は、防衛費拡大の財源が、結果として国民生活、とりわけ労働者や年金生活者の生計費を圧迫する形で確保されようとしている点です。消費税を温存し、低賃金構造を放置したまま、防衛予算を積み上げることは、「生活を削って軍事費を確保する」ことに等しいものです。

防衛や安全保障の在り方については、多様な議論があり得ます。しかし少なくとも、軍備拡張を既定路線とし、その財源を国民の生計費に求めるやり方は、民主的な合意を欠いています。税制改正

は、本来、国民生活を支え、社会の再生産を安定させるためにこそ行われるべきであり、断じて軍備拡張の条件整備として位置づけられるべきではありません。

●暮らしと社会を支える税制改正こそ必要

以上の点から、今回の税制改正大綱は、消費税という生計費課税を温存し、低賃金構造に手を付けないまま、控除や制度の一部調整をもって改革と称すると同時に、今後の軍備拡張を財政面から下支えする内容を含んでいると言わざるを得ません。真に求められているのは、消費税の廃止、総合累進課税への転換、生計費非課税の確立、最低賃金の大幅な引き上げ、大企業・高所得層への課税強化であり、限られた財源を軍事ではなく、生活と平和のために用いるという明確な選択です。

税制を「生活を壊し、軍拡を支える仕組み」から、「生活を支え、社会の持続可能性を高める仕組み」へと根本的に転換することを、強く求めます。